

## 令和5年度大分県歳入歳出決算の概要

令和5年度大分県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算は、大分県議会で令和6年12月4日に認定されました。

決算の概要については、次のとおりです。

### 1 一般会計

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入総額が7,562億7,258万1,696円、歳出総額が7,237億1,375万4,658円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、325億5,882万7,038円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）244億7,276万503円が含まれており、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支額は、80億8,606万6,535円の黒字です。

一般会計の歳入決算の調定、収入状況などは、

調定額	7,577億4,803万6,352円	
	(前年度 7,803億4,806万7,128円)	(伸び率 △2.90%)
収入済額	7,562億7,258万1,696円	
	(前年度 7,788億5,413万8,298円)	(伸び率 △2.90%)
収入率	99.81% (前年度 99.81%)	
	(調定額に対する収入済額の割合)	

となっています。

前年度と比較して収入済額の増の大きなものは、

繰入金	172億9,313万4,462円	(構成比 2.29%)
対前年度比較	53億3,314万5,553円の増	(伸び率 44.59%)
繰越金	356億4,539万5,744円	(構成比 4.71%)
対前年度比較	50億7,860万2,661円の増	(伸び率 16.61%)

収入済額の減の大きなものは、

国庫支出金	1,295億432万6,917円	(構成比 17.12%)
対前年度比較	373億8,223万4,618円の減	(伸び率 △22.40%)

などであり、「安心・元気・未来創造」を政策の柱とした大分県づくりの推進による基金繰入の増などにより、繰入金が増加しました。また、ホーバークラフト発着場のターミナル建設に伴う前年度からの繰越事業費の増などにより、繰越金が増加しました。

他方、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減などにより、国庫支出金が減少しました。

不納欠損額は、8,986万1,613円であり、前年度より981万5,758円減少しました。主なものは、県税の7,364万3,163円であり、時効の完成によるものなどです。

収入未済額は、13億9,211万5,985円であり、前年度より883万9,875円減少しました。主なものは、県税の7億7,885万3,167円、諸収入の4億9,888万1,600円などです。

一般会計の歳出決算は、

支出済額	7,237億1,375万4,658円	
	(前年度 7,432億 874万2,554円)	(伸び率 △2.62%)

となっています。

前年度と比較して支出済額の増の大きなものは、

諸支出金	928億7,711万6,541円	(構成比 12.83%)
対前年度比較	111億3,161万6,613円の増	(伸び率 13.62%)
総務費	339億1,138万1,207円	(構成比 4.69%)
対前年度比較	61億6,254万1,705円の増	(伸び率 22.21%)

支出済額の減の大きなものは、

保健環境費	434億4,241万2,932円	(構成比 6.00%)
対前年度比較	254億2,541万4,086円の減	(伸び率 △36.92%)
商工費	843億9,494万5,549円	(構成比 11.66%)
対前年度比較	126億8,450万3,311円の減	(伸び率 △13.07%)

などであり、地方消費税の増収に伴う清算金の増などにより、諸支出金が増加しました。また、ホーバークラフト発着場のターミナル建設経費の増などにより、総務費が増加しました。

他方、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減などにより、保健環境費が減少しました。また、新しいおおいの旅割の終了などにより、商工費が減少しました。

翌年度繰越額は、繰越明許費が809億7,955万5,000円、事故繰越しが48億154万7,000円であり、前年度より78億4,005万2,200円減少しました。主なものは、土木費の443億1,878万8,000円、農林水産業費の218億957万5,000円、災害復旧費の123億2,224万1,000円であり、国の補正予算の受入れなどによるものです。

不用額は、275億5,414万4,542円であり、主なものは、商工費の170億551万5,043円、保健環境費の25億5,614万6,068円であり、これは、事業費の所要額が見込みを下回ったことなどによるものです。

表1 令和5年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
歳入決算額 ア	756,272,581,696	778,854,138,298	△ 22,581,556,602	△ 2.90
歳出決算額 イ	723,713,754,658	743,208,742,554	△ 19,494,987,896	△ 2.62
形式収支 ウ（ア-イ）	32,558,827,038	35,645,395,744	△ 3,086,568,706	△ 8.66
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	24,472,760,503	26,808,981,740	△ 2,336,221,237	△ 8.71
実質収支 オ（ウ-エ）	8,086,066,535	8,836,414,004	△ 750,347,469	△ 8.49
前年度実質収支 カ	8,836,414,004	4,920,189,634	3,916,224,370	79.59
単年度収支 オ-カ	△ 750,347,469	3,916,224,370	△ 4,666,571,839	—

表2 令和5年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）【財源別・款別】

## 歳入【財源別】

（単位：円、％）

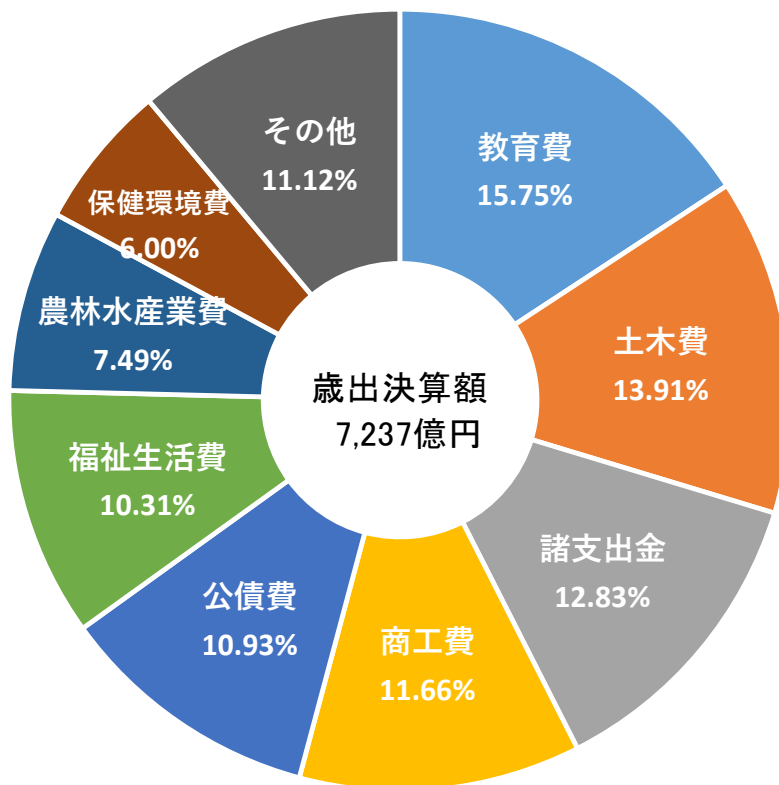
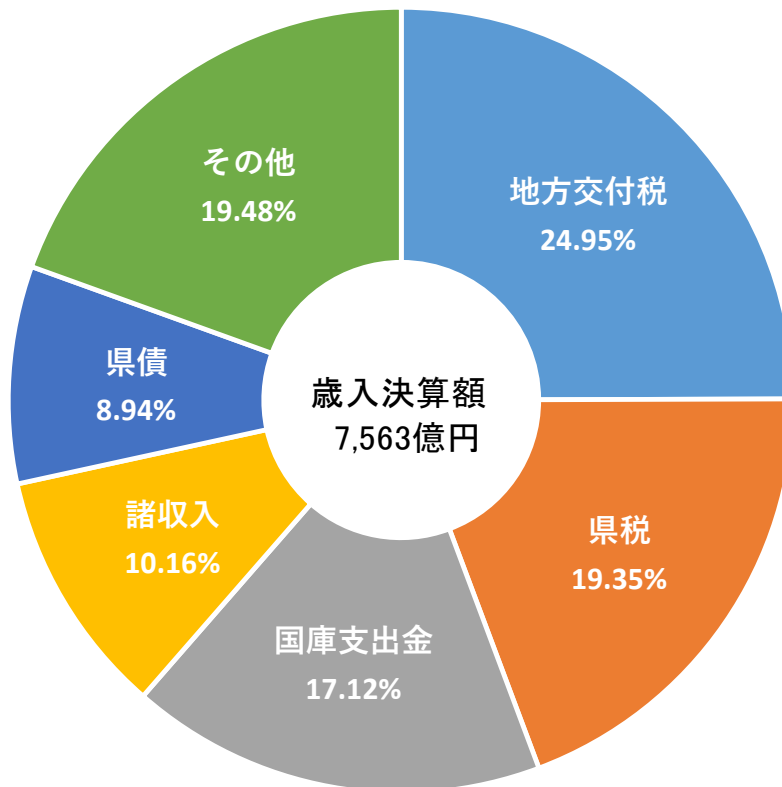
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 C(A-B)	伸び率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自主財源	県 税	146,344,961,586	19.35	144,544,454,188	18.56	1,800,507,398	1.25
	地方消費税清算金	55,571,639,757	7.35	55,962,958,431	7.19	△ 391,318,674	△ 0.70
	分担金及負担金	5,313,605,207	0.70	5,154,152,688	0.66	159,452,519	3.09
	使用料及手数料	7,034,666,327	0.93	7,156,908,336	0.92	△ 122,242,009	△ 1.71
	財産収入	1,371,637,412	0.18	1,428,599,407	0.18	△ 56,961,995	△ 3.99
	寄 附 金	236,179,493	0.03	97,483,857	0.01	138,695,636	142.28
	繰 入 金	17,293,134,462	2.29	11,959,988,909	1.54	5,333,145,553	44.59
	繰 越 金	35,645,395,744	4.71	30,566,793,083	3.92	5,078,602,661	16.61
	諸 収 入	76,843,617,125	10.16	75,819,649,864	9.73	1,023,967,261	1.35
	小 計	345,654,837,113	45.70	332,690,988,763	42.71	12,963,848,350	3.90
依存財源	地方譲与税	23,858,903,000	3.16	23,758,466,000	3.05	100,437,000	0.42
	地方特例交付金	754,378,000	0.10	785,398,000	0.10	△ 31,020,000	△ 3.95
	地方交付税	188,678,148,000	24.95	187,801,616,000	24.11	876,532,000	0.47
	交通安全対策特別交付金	256,322,000	0.03	288,108,000	0.04	△ 31,786,000	△ 11.03
	国庫支出金	129,504,326,917	17.12	166,886,561,535	21.43	△ 37,382,234,618	△ 22.40
	県 債	67,565,666,666	8.94	66,643,000,000	8.56	922,666,666	1.38
	小 計	410,617,744,583	54.30	446,163,149,535	57.29	△ 35,545,404,952	△ 7.97
合 計	756,272,581,696	100.00	778,854,138,298	100.00	△ 22,581,556,602	△ 2.90	

## 歳出【款別】

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議 会 費	1,091,980,069	0.15	1,086,716,338	0.15	5,263,731	0.48
総 務 費	33,911,381,207	4.69	27,748,839,502	3.73	6,162,541,705	22.21
福 祉 生 活 費	74,591,835,379	10.31	72,852,461,377	9.80	1,739,374,002	2.39
保 健 環 境 費	43,442,412,932	6.00	68,867,827,018	9.27	△ 25,425,414,086	△ 36.92
労 働 費	2,103,686,892	0.29	2,080,499,626	0.28	23,187,266	1.11
農 林 水 産 業 費	54,184,548,674	7.49	54,505,419,895	7.33	△ 320,871,221	△ 0.59
商 工 費	84,394,945,549	11.66	97,079,448,860	13.06	△ 12,684,503,311	△ 13.07
土 木 費	100,682,131,250	13.91	100,685,206,634	13.55	△ 3,075,384	0.00
警 察 費	26,172,181,421	3.62	26,292,203,061	3.54	△ 120,021,640	△ 0.46
教 育 費	114,006,487,724	15.75	115,975,585,796	15.61	△ 1,969,098,072	△ 1.70
災 害 復 旧 費	17,141,214,201	2.37	16,149,802,130	2.17	991,412,071	6.14
公 債 費	79,113,832,819	10.93	78,139,232,389	10.51	974,600,430	1.25
諸 支 出 金	92,877,116,541	12.83	81,745,499,928	11.00	11,131,616,613	13.62
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	723,713,754,658	100.00	743,208,742,554	100.00	△ 19,494,987,896	△ 2.62

グラフ 令和5年度一般会計款別歳入歳出決算額構成比



## 2 特別会計

11の特別会計の決算額の合計は、歳入総額が2,580億5,634万8,627円、歳出総額が2,520億174万5,091円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は60億5,460万3,536円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）5億8,917万7,000円が含まれていますので、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支額は、54億6,542万6,536円の黒字です。

特別会計の歳入決算の調定、収入状況などは、

調定額	2,590億6,907万9,032円	
	(前年度 2,706億8,824万7,425円)	(伸び率 △4.29%)
収入済額	2,580億5,634万8,627円	
	(前年度 2,691億5,458万2,161円)	(伸び率 △4.12%)
収入率	99.61% (前年度 99.43%)	
	(調定額に対する収入済額の割合)	

となっています。

不納欠損額は、港湾施設整備事業特別会計の10万3,880円であり、内容は時効の完成によるものです。

収入未済額は、10億1,262万6,525円であり、前年度より5億2,080万4,169円減少しました。主な内容は、中小企業設備導入資金特別会計の8億9,905万1,504円であり、貸付金元利金の償還未済です。

特別会計の歳出決算は、

支出済額	2,520億174万5,091円	
	(前年度 2,660億2,539万600円)	(伸び率 △5.27%)

となっています。

翌年度繰越額は、港湾施設整備事業特別会計の18億6,617万7,000円であり、関係者等との協議・調整に日数を要したものです。

不用額は、42億4,354万3,909円であり、主なものは、国民健康保険事業特別会計の28億9,245万4,840円であり、これは、保険給付費交付金が見込みを下回ったことによるものです。

表3 令和5年度特別会計歳入歳出決算額（前年度比較）

## 歳入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
公債管理特別会計	123,576,372,480	133,308,019,775	△ 9,731,647,295	△ 7.30
国民健康保険事業特別会計	122,451,827,655	122,115,550,147	336,277,508	0.28
母子父子寡婦福祉資金特別会計	121,352,760	98,883,802	22,468,958	22.72
中小企業設備導入資金特別会計	54,879,494	75,694,183	△ 20,814,689	△ 27.50
流通業務団地造成事業特別会計	142,069,021	4,181,694,708	△ 4,039,625,687	△ 96.60
林業・木材産業改善資金特別会計	985,078,521	978,333,467	6,745,054	0.69
沿岸漁業改善資金特別会計	481,013,339	479,439,243	1,574,096	0.33
県営林事業特別会計	653,286,770	694,911,734	△ 41,624,964	△ 5.99
臨海工業地帯建設事業特別会計	1,000,819,481	1,521,149,530	△ 520,330,049	△ 34.21
港湾施設整備事業特別会計	6,353,127,062	3,972,472,009	2,380,655,053	59.93
用品調達特別会計	2,236,522,044	1,728,433,563	508,088,481	29.40
合 計	258,056,348,627	269,154,582,161	△ 11,098,233,534	△ 4.12

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
公債管理特別会計	123,576,372,480	133,308,019,775	△ 9,731,647,295	△ 7.30
国民健康保険事業特別会計	118,007,384,160	120,533,325,918	△ 2,525,941,758	△ 2.10
母子父子寡婦福祉資金特別会計	70,749,821	88,774,003	△ 18,024,182	△ 20.30
中小企業設備導入資金特別会計	42,123,600	62,873,820	△ 20,750,220	△ 33.00
流通業務団地造成事業特別会計	135,740,700	4,174,541,903	△ 4,038,801,203	△ 96.75
林業・木材産業改善資金特別会計	604,368,528	304,322,915	300,045,613	98.59
沿岸漁業改善資金特別会計	25,965	31,334	△ 5,369	△ 17.13
県営林事業特別会計	583,606,748	610,982,974	△ 27,376,226	△ 4.48
臨海工業地帯建設事業特別会計	1,000,161,591	1,520,948,740	△ 520,787,149	△ 34.24
港湾施設整備事業特別会計	5,744,689,454	3,693,972,071	2,050,717,383	55.52
用品調達特別会計	2,236,522,044	1,727,597,147	508,924,897	29.46
合 計	252,001,745,091	266,025,390,600	△ 14,023,645,509	△ 5.27